

平成 20 年度の行財政運営の基本方針

「当面の行財政運営に関する基本的な考え方」(平成19年11月)に基づき、
財政健全化に向けた取り組みを着実に実行しつつ、
県政諸課題に積極的に対応。

財政健全化に向けた取り組み

財源の確保

- ・本県の主張した法人2税の偏在是正による効果（「地方再生対策費」の地方財政計画への計上）等により、地方交付税等の一般財源について19年度を上回る規模を確保。

歳出の合理化・重点化

- ・人件費総額の抑制
職員定数の削減、給与抑制措置の継続実施等
- ・経常的な経費に対するマイナスシーリングの継続
- ・投資的経費の重点化、業務の効率化

資産の活用

- ・重要な政策課題に対応するための施設整備等に備え、土地・建物の売却等、県有資産を有効に活用。

県債発行の抑制

- ・引き続き通常債の発行を抑制
- ・元利償還に交付税措置のある有利な県債を活用

県政諸課題への積極的な対応

1 地域医療提供体制の充実

2 奈良の経済活性化

3 平城遷都1300年祭の推進と
平城宮跡の国営公園事業の促進

4 奈良の観光振興

5 農林業の振興

6 福祉と健康づくりの充実

7 元気で安全・安心・快適な
地域づくり

8 地域の教育力の充実

9 行政運営の効率化と
財政の健全化

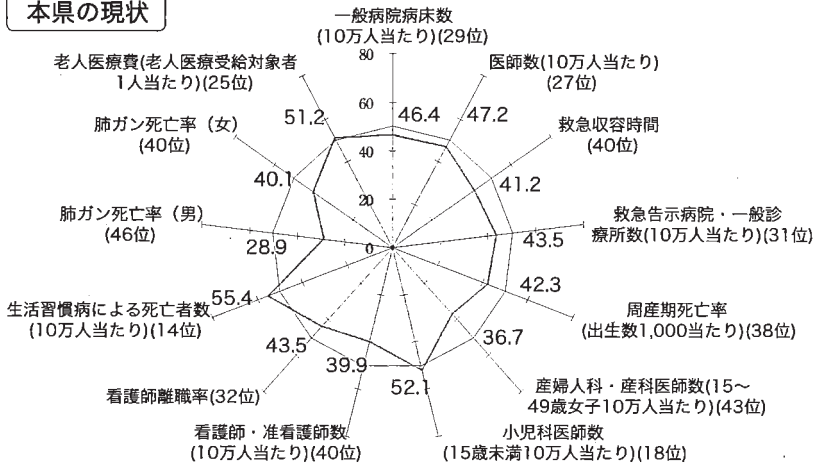
県政諸課題に関する主な取り組み

1 地域医療提供体制の充実

周産期医療・救急医療体制の整備を図る等、安心して暮らせる地域の医療体制を充実します。



本県の現状



〔推進体制の強化・県庁力の活用〕

- ・健康安全局に地域医療連携課と医療管理課を設置（現医務課及び医大・病院課を改編）
- ・自治医科大学卒業医師のへき地診療所への派遣
- ・年末年始における救急医療体制の調整



(単位：百万円)

医療提供体制の充実

13, 149

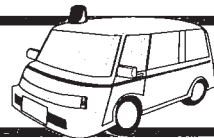
①医療提供体制の検討・推進	5
「評価委員会」を設置し、県内の医療に関する調査・分析・評価を実施 「地域医療対策協議会」を設置し、あるべき医療提供体制を検討・推進	
①奈良県立医科大学及び県立病院施設整備基金の新設	4,000
施設整備のための基金を設置し、代官山iスタジオの売却益を積み立て	
周産期母子医療センターの整備	385
医科大学付属病院内に総合周産期母子医療センターを整備（20年5月末開設）	
①総合周産期母子医療センターの追加整備（後方病床10床→30床）に向けた設計	
①県立奈良病院内のNICU後方病床を新設（6床）	
小児科・産科受入体制の充実	161
病院群輪番制と在宅当番医制をあわせた産婦人科一次救急医療体制の確保 救急患者受入の円滑化のためのコーディネーターを医科大学に配置 救急医療情報センターの運営、小児救急医療輪番制の運営	
公立大学法人奈良県立医科大学の運営支援・県立3病院の運営	8,520
①がん診療連携推進、へき地診療所支援 等	78



医療関連人材の確保

384

医師確保推進事業、①看護職員復職支援事業等	10
医学生・看護学校生への修学資金等の貸付	56
①県内外の医学生・臨床研修医等への貸付（指定機関への就業により返還免除）	
①医大・県立病院医師の処遇改善	292
初任給基準の引き上げ、産婦人科等の特殊な勤務に対する手当の新設等	
①医大・県立病院看護師資質向上支援事業	16
救急救命士の資質向上	10



医療費給付等受診機会の確保

25, 391

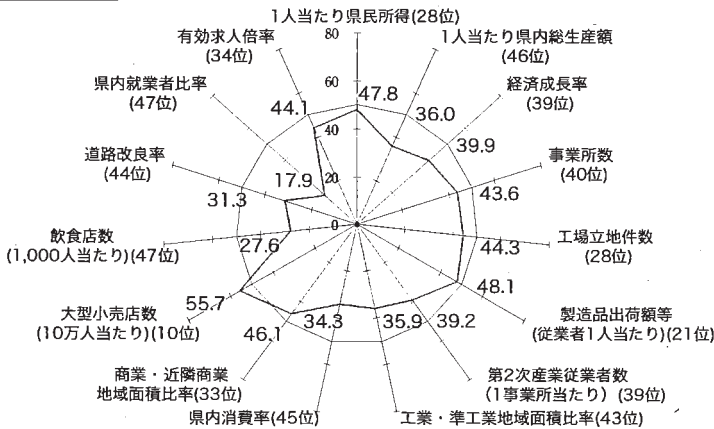
①未受診妊婦対策「健やか親子育成事業」	7
低所得世帯への妊娠判定受診料の補助、思春期保健対策等	
①肝炎対策事業	378
結核医療費・精神障害者医療費・特定疾患等公費負担	2,579
国民健康保険対策、①後期高齢者医療給付等	20,067
保険料や医療費財源の公費負担による保険者（市町村、広域連合）の支援 県単福祉医療制度	2,360

2 奈良の経済活性化

県民の生活の基礎となる奈良県経済を活性化させ、財政基盤を強化します。



本県の現状



[推進体制の強化・県庁力の活用]

- ・ 商工労働部内に企業立地推進課を設置（滞在戦略室と工業支援課企業立地促進Gを統合）
- ・ 農林部内にマーケティング課を設置
- ・ 土木部まちづくり推進局（新設）内に地域デザイン推進課を設置
- ・ 「奈良県中小企業振興基本条例」・「奈良県企業立地促進条例」を制定
- ・ 東京における情報発信拠点の検討
- ・ 県内大学と地域との連携のコーディネート

(単位：百万円)

企業立地の促進、雇用の確保

662

⑨戦略的企業誘致事業、⑨海外企業誘致事業	15
⑨企業立地促進補助事業	600
県内に工場等を立地する企業への補助制度（最大30億円（5年間））を新設	
⑨進出企業支援融資利子補給事業	3
日本政策投資銀行と連携した県内進出企業への融資制度（県が利子補給）を新設	
⑨ならの宿泊力強化事業、「泊まる奈良」推進事業	12
県営プールの跡地を活用した良質の大型宿泊施設の誘致等	
⑨障害者雇用機会創出事業	2
特例子会社に対する補助金の新設と設立促進・誘致	
国土利用計画改定事業、⑨活き活き奈良・地域づくり推進事業	30
経済活性化に向けた県土利用の調査検討	



地場産業・中小企業の活性化

612

⑨奈良経済発展戦略推進事業、⑨奈良経済発展戦略高度化事業	33
県経済の基盤強化に資する企業等の取組への補助等	
制度融資（融資総枠 620億円・利子補給等）	439
⑨商店街パワーアップ事業	3
⑨農商工連携促進事業	6
⑨県産材安定供給促進事業、奈良県地域材認証支援事業	131



県産品の振興、消費拡大

29

⑨「奈良ブランド」開発支援事業、⑨奈良県産品情報発信事業	5
⑨県内消費の拡大推進事業、⑨地方消費税啓発強化事業	12
県内消費拡大に向けた課題の分析と方策の検討等	
⑨いきいき農産物直売所促進事業 等	12

経済活性化につながる基盤整備

9,165

直轄道路事業費負担金（京奈和自動車道ほか）	8,216
⑨快適な交通の確保事業等（地域自立・活性化交付金事業）	938
交通拠点整備と合わせた活性化検討事業	4
西名阪自動車道インターチェンジ設置検討事業	7

3 平城遷都1300年祭の推進と 平城宮跡の国営公園事業の促進



2010年に向けて1300年祭の準備を進めるとともに、平城宮跡の国営公園事業を促進します。

平城遷都1300年祭

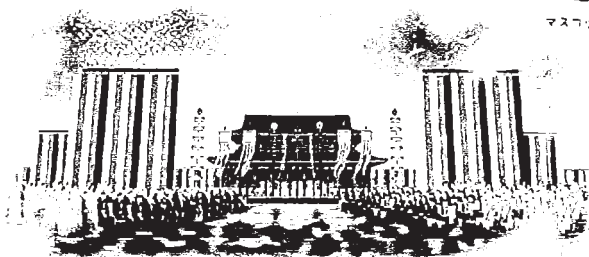
西暦2010年、平城京の誕生から1300年の記念すべき年を迎えます。

平城遷都1300年祭では、平城遷都1300年を機に、日本の歴史・文化が連綿と続いたことを“祝い、感謝する”とともに、

“日本の国のはじまり 奈良”を素材に、過去・現在・未来の日本を“考えます”。



マスコットキャラクター



平城遷都1300年記念祝典イメージ

平城遷都1300年祭の実施準備 1,071

(単位：百万円)

「平城遷都1300年記念事業協会」への負担金	1,044
「平城遷都1300年祭」(平城宮跡事業、県内各地事業、関連広域事業、事前展開事業)の実施に向けた実施計画の策定、PR展開等	
⑨大型観光キャンペーン開催事業	19
「もてなしの心」推進事業	4
新聞等による県政広報(平城遷都1300年祭関連特集等)	4

平城宮跡の国営公園事業の促進 185

平城宮跡周辺等魅力向上事業	155
周辺整備の基本計画策定、まちづくり基本構想素案の検討等	
平城宮跡周辺地域における街路渋滞対策検討事業	30

平城遷都1300年祭
関連イベントの開催・準備 162



平城遷都
1300年
記念事業

⑨地域の観光力向上応援補助金	50
市町村等の歴史文化・観光資源を活用した取組に対する補助制度を新設	
⑨全国都市緑化フェア開催準備事業	109
⑨平城遷都1300年記念特別展(万葉文化館・県立美術館)開催準備事業	1
⑨万葉集成立1250年記念事業	2

2010年に向けた基盤整備 1,085



自律移動支援、⑨観光交通対策、⑨やさしい奈良のみち案内等	337
⑨奈良公園活性化事業	536
園路・トイレのバリアフリー化、交通渋滞対策の検討等	
馬見丘陵公園の整備(補助都市公園事業)	200
「泊まる奈良」推進事業(再掲)、⑨ならの宿泊力強化事業(再掲)	12

【推進体制の強化・県庁力の活用】



- ・事業計画の変更に対応した1300年事務局組織体制の構築
- ・土木部まちづくり推進局内に公園緑地課を設置
- ・過疎地域等における市町村連携事業の推進・調整

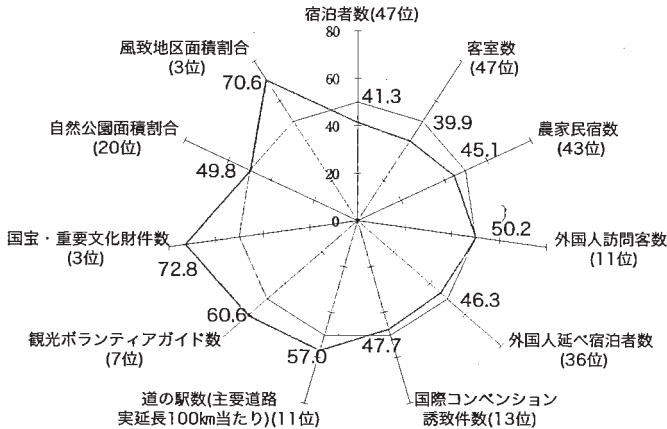


4 奈良の観光振興



多くの観光客に奈良を楽しんでいただけるよう、快適に移動できる基盤整備や奈良らしい景観づくり等を進めます。

本県の現状



[推進体制の強化・県庁力の活用]

- ・ 部局横断の観光戦略推進本部を設置 (2011月～)
- ・ 地域振興部 (企画部を改編) に文化観光局を設置
観光振興課、ならの魅力創造課、国際観光課、文化課を設置
- ・ 暮らし創造部 (生活環境部を改編) に景観・環境局を設置
風致景観課と自然環境課を設置
- ・ 土木部まちづくり推進局地域デザイン推進課を設置
- ・ 奈良公園の整備・管理を土木部まちづくり推進局公園緑地課 (新設) に移管
- ・ 土木部内に道路・交通環境課を設置 (現道路維持課を改編)
- ・ 観光資源毎の番号制【ナンバリング】の導入検討
- ・ 景観づくり推進PTによる景観計画の策定、「(仮称)奈良県景観条例」の制定検討

(単位：百万円)

誘客の推進

1, 561

⑧ 宿泊観光誘客促進事業、旅行商品造成促進事業	17
⑧ “歩く奈良” 推進事業	5
観光ボランティアと協働したウォーキングコースの案内標識・トイレ等の状況検証 国宝情報のHP・国宝めぐりのためのウォーキングマップの作成	
⑧ 修学旅行にかかるNPOとの協働事業	1
⑧ 大型観光キャンペーン開催事業(再掲)	19
国際観光振興事業、東アジアに対する知事トップセールス事業	43
文化財保存事業、世界遺産登録推進事業	365
平城遷都1300年祭の実施準備(再掲)	1,044
「奈良のうまいもの」づくり事業	6
⑧ 地域の観光力向上応援補助金(再掲)	50
⑧ 過疎のむら魅力づくり支援事業	6
「奈良の魅力映像BOX」整備事業	1
首都圏、関西圏への情報発信	4



景観づくり等の環境整備

191

景観づくり推進事業	7
平成20年度策定、平成21年度施行を目的とした景観条例の制定と景観計画の策定に 向けた取組	
景観づくり・まちづくり推進事業	28
モデル地区における町家利活用方策の検討、まちづくり拠点の整備等	
平城宮跡周辺等魅力向上事業(再掲)	155
屋外広告物指導取締事業	1

観光客が快適に過ごせる基盤整備 1, 245



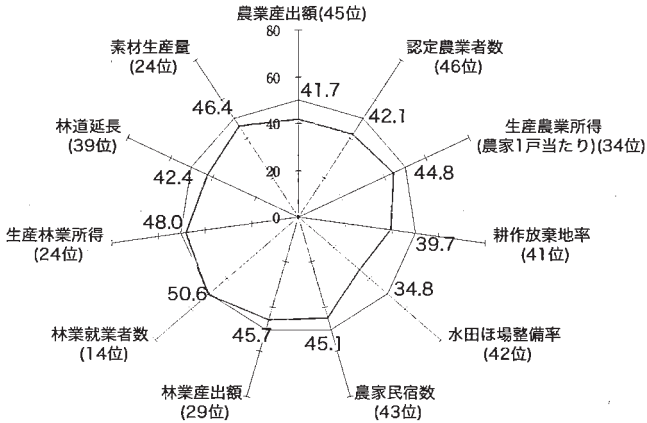
快適歩行空間整備事業	355
平城宮跡前の電線類地中化、大宮通りの歩道段差改善等	
自律移動支援、⑧ 観光交通対策、⑧ やさしい奈良のみち案内 等 (地域自立・活性化交付金事業) (再掲)	337
⑧ 奈良公園活性化事業(再掲)	536
⑧ 観光地魅力向上調査事業	5
モニターツアー参加者に対するアンケート調査等	
「泊まる奈良」推進事業(再掲)、⑧ ならの宿泊力強化事業(再掲)	12

5 農林業の振興



大和・奈良ブランドの確立等により
農林業の振興を図るとともに、
都市と農山村の交流拡大を図ります。

本県の現状



〔推進体制の強化・県庁力の活用〕

- ・農林部内にマーケティング課を設置（再掲）
- ・農地活用推進課を設置（農地保全対策室を改組）
- ・いきいき農産物直販所促進プロジェクトチームによる検討
- ・（仮称）奈良県定住・交流推進協議会による市町村連携の強化

(単位：百万円)

農業の振興

6, 492

⑧総合農政推進事業	2
外部有識者から専門的・客観的意見を聴取し、県の農業施策に反映 「奈良のうまいもの」づくり事業（再掲）	6
⑧特産物販路開拓事業（再掲）	2
⑧いきいき農産物直売所促進事業（再掲）	4
農産物直売所の運営指導、認定・登録制度の導入等	
⑧農商工連携促進事業（再掲）	6
大和野菜推進事業、「奈良の柿」ブランド産地支援事業、「大和の花き・植木」新商品開発事業	2
銘柄肉畜流通促進事業、県内産和牛生産強化事業	50
⑧ヤマトポーク流通推進事業	1
農地・水・環境保全向上対策、⑧遊休農地解消活動支援事業	40
地域における農地保全・遊休農地解消の活動に対する支援	
鳥獣害対策推進事業、⑧有害獣調査事業	11
基盤整備（農道整備、ため池整備、ほ場整備等）	6,368



林業の振興

3, 249

⑧県産材安定供給促進事業（再掲）	119
提案型施策に取り組む森林組合の作業路の整備等に対する補助制度の新設	
奈良県地域材認証支援事業（再掲）	12
地域認証材を使用した住宅建設への補助制度の新設等	
⑧森林情報統合推進事業	26
森林環境税の活用	340
（森林環境教育、元気な森林づくり、緊急間伐、里山林機能回復）	
基盤整備（林道整備、治山、森林造成等）	2,752



都市と農山村の交流拡大

108

⑧都市・農山村交流促進モデル地区推進事業	2
都市・農山村交流に取り組む市町村に対する支援	
定住・交流促進事業	1
⑧農林漁業体験民宿創出支援事業（再掲）	2
（「泊まる奈良」推進事業の内数）	
うだ・アニマルパークの開園（平成20年4月）	103

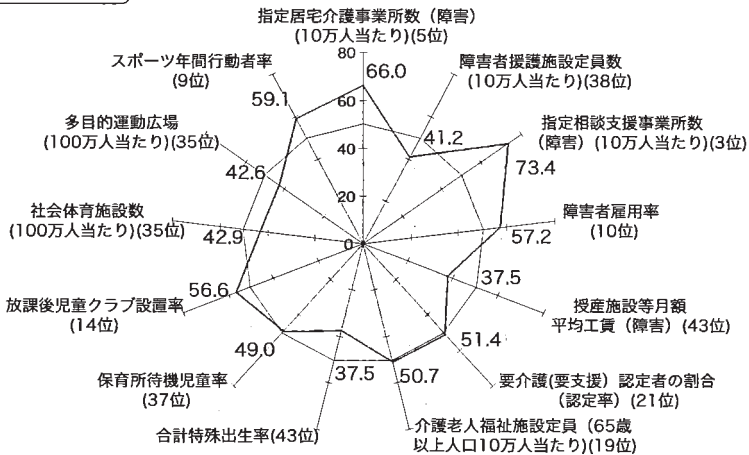


6 福祉と健康づくりの充実

障害者の生活・就業へのサポート等、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるための施策の充実を図ります。



本県の現状



【推進体制の強化・県庁力の活用】

- ・くらし創造部（生活環境部を改編）に、生涯学習・スポーツ振興課を設置
- ・障害者就労支援実践会議、障害者自立支援協議会による障害者施策の推進
- ・県市町村介護保険制度推進協議会による制度の円滑な運営
- ・児童虐待防止ネットワーク、要保護児童対策地域協議会の設置促進と機能強化
- ・ストップ少子化市町村連絡会議の運営

(単位：百万円)

障害者福祉の充実

3, 410

⑨障害福祉計画策定事業	3
⑨障害者働きがい支援事業 授産施設の工賃向上の取組に対する支援等	21
⑨小規模グループホーム等支援事業、⑨グループホーム等体験事業 小規模事業者に対する運営費補助、グループホーム開設費用の補助等	16
⑨高次脳機能障害支援事業	4
⑨障害児等療育圏域支援モデル事業	5
⑨障害児保育受入促進事業費補助	30
介護給付・訓練等給付事業、障害者自立支援特別対策事業	2,250
心身障害者福祉医療制度等（再掲）	1,081

高齢者福祉の充実

11, 076



⑨地域ケアシステム推進事業 医療と介護の連携等による包括的・継続的なケア提供体制づくりをモデル的に実施	10
⑨いきいきシニア地域活動促進事業 介護給付費負担金等	2 11,052
認知症対策の推進、高齢者虐待防止支援事業	12

地域福祉の充実、バリアフリー化の推進

889

⑨地域ケアシステム推進事業（再掲）、地域福祉推進事業 人にやさしい鉄道駅整備事業、交通安全施設整備事業（歩道整備等）等	12 877
--	-----------

少子化対策と児童福祉の充実

6, 304



次世代育成支援対策推進事業、⑨少子化実態調査事業	22
子育て家庭サポートセンター事業	34
放課後児童健全育成事業、放課後児童クラブ施設整備費補助	317
保育所運営費等補助・負担金等	1,073
児童手当負担金、児童扶養手当給付費	3,657
乳幼児・母子福祉医療制度（再掲）	1,098
精華学院整備事業、⑨児童養護施設整備費補助（地域小規模児童養護施設）	79
児童虐待防止支援事業、里親推進事業	24

健康づくりの推進

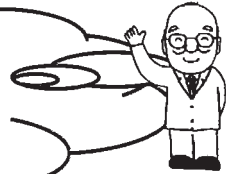
231



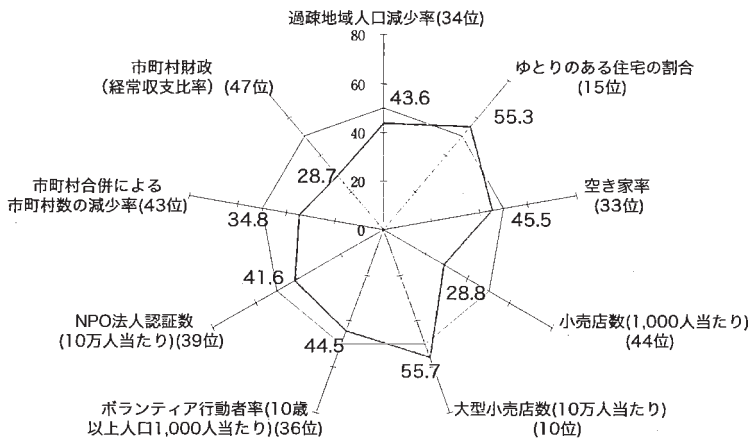
⑨県民健康づくり応援事業等	7
⑨新たな「スポーツ振興計画」の策定 「2009近畿まほろば総体」の開催準備、トップアスリートの育成等	1 223

7 元気で安全・安心・快適な地域づくりの推進①

NPO等との協働による地域づくりを支援するとともに、防災と防犯の連携、生活環境の保全等、安全・安心・快適な地域づくりを推進します。



本県の現状



〔県庁力の活用〕

- ・地域再生伝道師、特区エキスパートの活用
- ・ならまちづくりコンシェルジュによる支援
- ・行政・財政・税政の市町村支援
- ・「(仮称) 奈良県安全・安心なまちづくりを推進するための条例」の制定検討
- ・災害時における医療救護活動に関する協力体制の構築
- ・浸水常襲地域における減災対策検討会議の開催
- ・「地域環境力」の強化

地域主体の活力ある地域づくりの推進 799

中南和・東部地域の振興方策推進事業	1
①新たな過疎対策検討事業、①過疎のむら魅力づくり支援事業（再掲）	6
地域活性化事業総合補助金	240
①地域の観光力向上応援補助金（再掲）	50
景観づくり・まちづくり推進事業（再掲）	28
①活き活き奈良・地域づくり推進事業（再掲）、交通拠点整備と合わせた活性化検討事業（再掲）、「住まいの奈良」魅力探求・調査事業	33
①コンシェルジュによる魅力ある地域創出事業、地域にぎわい創出事業	3
県内大学との連携事業、新世紀の地域づくり推進事業	2
①商店街パワーアップ事業（再掲）	3
①明日香村整備計画策定推進事業	4
①安全・安心まちづくり推進事業、地域防災力向上事業	17
山間地域ケーブルテレビ施設整備事業、移動通信用鉄塔施設整備事業	220
バス生活交通対策事業	182
①地域ケアシステム推進事業（再掲）	10

NPO等との協働の推進

41

県とNPOとの協働提案制度事業	4
ボランティア・NPO活動活性化事業	21
①協働推進円卓会議設置事業、①協働ふりかえり事業	1
①NPO等と行政の交流セミナー事業	1
①地域貢献活動助成事業	5
NPOや地縁組織の地域貢献活動に対する助成制度を新設	
青少年自立特別支援事業	2
犯罪被害者等への支援（①電話相談）	2
みんなで守・ロード事業、地域が育む川づくり事業	5

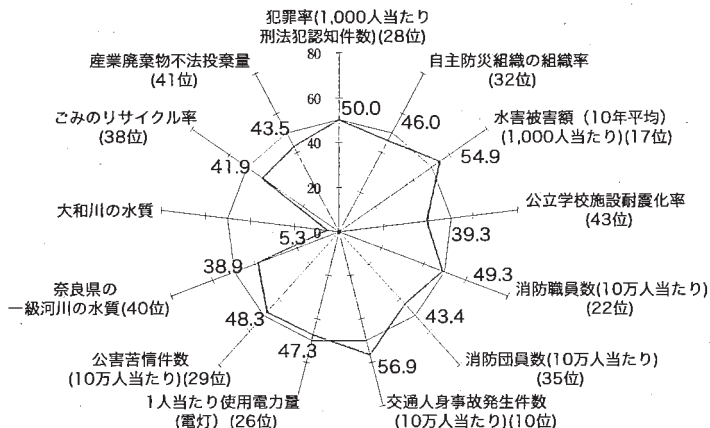
市町村の支援

1,597

①市町村サポート事業	56
平成19年度に引き続き市町村行政改善検討会を開催し、税込確保や行政経営の手法等、具体の課題について県と市町村が協働等	
地域活性化事業総合補助金（再掲）	240
市町村振興資金貸付事業	1,100
市町村合併推進事業	157
地震防災対策アクションプログラム推進事業、消防力強化支援事業	25
市町村消防広域化推進事業	2
応急給水栓等整備事業	17
災害時における市町村の給水活動のための給水栓の設置に対する支援	

7 元気で安全・安心・快適な地域づくりの推進②

本県の現状



〔推進体制の強化〕

- ・ 専任の危機管理監を設置
- ・ 地域振興部に市町村振興課（現総務部市町村課）と地域づくり支援課を設置
- ・ 暮らし創造部に景観・環境局を設置（再掲）
- ・ 暮らし創造部に協働推進課を設置
- ・ まちづくりを総合的に推進するため、土木部にまちづくり推進局を設置
- ・ 警察本部刑事部に刑事企画課を設置

安全・安心のまちづくり推進

11,920

(単位：百万円)

⑧安全・安心まちづくり推進事業（再掲）	11
地震防災対策アクションプログラム推進事業（再掲）、防災訓練事業等	16
災害救助基金の積み立て、医薬品等備蓄事業	274
防災行政無線管理運営事業、消防防災ヘリコプターの運航管理	482
市町村消防広域化推進事業（再掲）	2
危機管理対策推進事業、⑧国民保護共同訓練事業	16
地震災害建築物被害軽減対策事業	17
⑧県有建築物の耐震化	448
県立学校、警察施設、県営水道施設等県有建築物の耐震診断、耐震改修	
犯罪抑止総合対策の推進等	1,033
交通事故抑止総合対策の推進	900
⑧県営水道中長期総合計画の策定	8
県営水道施設拡張事業・高度浄水施設整備事業	1,938
食の安全みはり番事業、食品の検査による安全確認事業	46
河川改修・維持修繕事業	3,628
砂防事業	3,101



温暖化対策の推進等環境の保全

494

地球温暖化防止県民運動事業、環境フェアの開催	6
森林環境税の活用（森林環境教育の推進）	29
県営水道小水力発電導入事業	20
大気汚染・水質汚濁防止対策事業	62
リフレッシュ大和川行動事業	2
浄化槽維持管理促進事業	3
アスベスト対策事業（解体作業への立ち入り調査等）	54
ゼロエミッションの推進等（産業廃棄物税の活用）	318



人権を尊重した社会づくり

86

⑧人権に関する県民意識調査、人権教育・啓発推進事業	29
男女共同参画県民会議事業	1
女性に対する暴力防止対策事業、女性相談保護対策事業	35
児童虐待防止支援事業（再掲）	19
高齢者虐待防止支援事業（再掲）	2

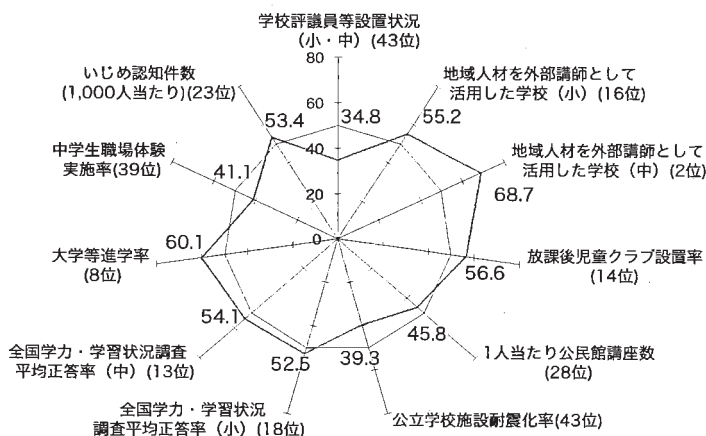


8 地域の教育力の充実

子どもが人間として自立する力を地域全体で育てるため、放課後の子どもたちの居場所づくり等を推進します。



本県の現状



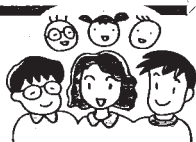
〔推進体制の強化・県庁力の活用〕

- ・施設の維持・管理業務、生涯学習等関連施設の所管を、教育委員会から知事部局へ移管
- ・教育委員会に学校支援課を設置
- ・eラーニング研修の支援
- ・市町村立学校の校内LAN整備の支援
- ・出前研修の実施
- ・学校アドバイザーチームの活用
- ・学校評議員制度の充実

地域ぐるみの教育・子育て

691

⑨学校支援地域本部事業	157
地域住民の学校活動への参加を促進するための小中学校における体制整備を支援	
地域教育力再生事業	15
放課後児童健全育成事業（再掲）、放課後児童クラブ施設整備費補助（再掲）	317
地域子育て支援拠点事業費補助	141
児童館運営費補助・活動充実費等	11
新ものづくり教育事業	15
コミュニティーチャー・プラン	1
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	23
地域交流ボランティア体験事業、青少年育成指導者養成事業	11



学校教育の充実

8,012

教職員定数の改善（⑨主幹教諭の配置（予定））	
⑨大和中央高校（三部制単位制）の開校	
⑨奈良西養護学校の開校	
私立学校教育経常費補助金等	6,484
⑨学校の第三者評価調査研究事業	1
高等学校再編整備事業、特別支援学校適正化整備事業	1,204
⑨県立学校耐震化事業（再掲）	287
⑨県立学校AED設置事業	7
理科支援員等配置事業	20
小学校英語活動等国際理解活動推進事業	8
規範意識を高める法教育推進事業	1



今日的課題への対応

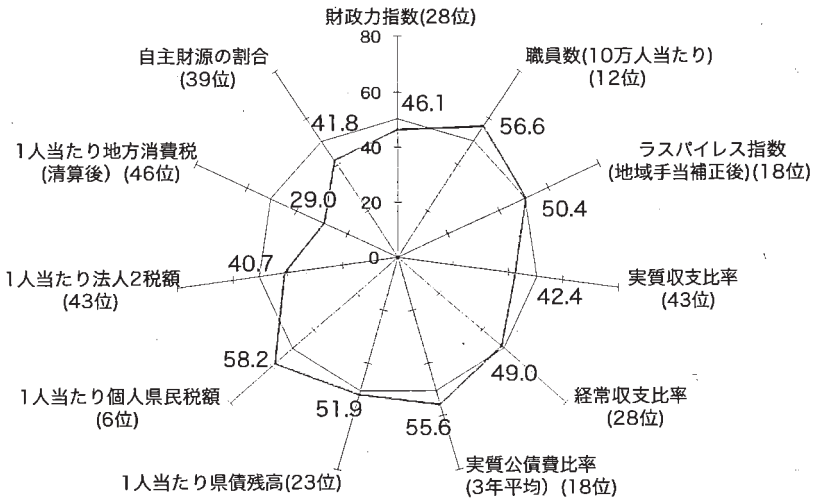
108

⑨教育委員会の点検・評価	2
教育研究所電話教育相談事業（「あすなるダイヤル」）	16
「心の教育」推進事業	77
問題行動対策事業	10
青少年社会的自立支援事業	3



9 行政運営の効率化と財政の健全化

本県の現状



- これまでに示した8つの政策分野をはじめ、将来の県勢発展に向けた施策を実現することと財政健全化とは両立しなければならない課題です。
- より一層、行政運営の効率化を図るとともに、協働・連携の取組みなどにより、行政サービスの質の向上も目指します。
- 今後3年間の具体的取組みについては、「行政経営プログラム」としてとりまとめました。

県庁の「仕事のしかた」を改善し、県民への行政サービスの「質の向上」を実現します。

政策立案、調整機能の強化

各部局に総務室（主管課）を設置（総務部を除く）

知事公室内に政策調整課を設置

①県民アンケート調査の実施	5
①市町村サポート事業（再掲）	56
市町村合併推進事業（再掲）	157
市町村事務処理交付金	24
NPO等との協働の推進（再掲）	
①カイゼングランプリの開催	1
①地理情報共有化推進事業	75
公共工事電子入札導入事業	6
自動車税窓口業務委託事業	33
県民だより奈良による広報テレビ等による県政広報	161
	137

財政基盤の充実、施策・事業の見直し等、財政健全化に向けた取り組みを進めます。

①地方消費税啓発強化事業（再掲）	6
①ふるさと奈良県応援寄付金推進事業	2
①未収金対策推進事業	4
不正軽油対策事業	13
IT等を活用した納税者の利便性向上	39
①市町村税収強化推進会議（再掲）	1
①市町村サポート事業のうち）	
公売推進事業	6
まほろば奈良県債発行事業	12
公的資金補償金免除繰上償還による 利子負担軽減（一般会計、下水道、水道）	
①公の施設・公事業団等改革推進事業	2
(財)奈良県文化事業団の清算	4
食肉会社運営費補助金	249
①中央卸売市場のあり方検討事業	5



執行した予算について、効果の検証を徹底し、評価、改善を予算編成に反映するサイクルを確立します。

PDCAサイクルの確立に向けた体制強化

行政評価を知事公室行政経営課で所管

①公会計改革推進事業	1
行政評価の実施	1
①監査機能の充実・強化事業	1

施策の実現に向けて、県資産や県職員など経営資源の効果的な活用を図ります。

①公会計改革推進事業（再掲）	1
①県有資産有効活用事業	4
未利用県有財産整理事業	3
①県有地売却事業	4
養徳学舎整備事業	12
法務能力向上推進事業	1
①法務リスク管理事業	4
職員研修事業	34
県職員民間企業派遣研修事業	2



奈良県勢要覧 2008（平成20年）

発行日：平成20年5月30日

編集：奈良県総務部知事公室統計課

発行：奈良県総務部知事公室統計課

〒630-8501 奈良市登大路町30

電話 0742-27-8439（ダイヤルイン）

印刷：株式会社アイプリコム

〒636-0246 磯城郡田原本町大字千代360-1

電話 0744-34-3030
